

令和2年度小諸市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度小諸市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ526,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日	提出	小諸市長	小泉俊博
令和2年3月24日	議決	小諸市議会議長	竹内健一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		387,306
	1 後期高齢者医療保険料	387,306
2 使用料及び手数料		61
	1 手 数 料	61
3 繰 入 金		138,350
	1 一 般 会 計 繰 入 金	138,350
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		282
	1 延滞金・加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	270
	3 雑 入	1
歳 入 合 計		526,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		21,249
	1 総務管理費	14,987
	2 徴収費	6,262
2 後期高齢者医療広域連合納付金		503,681
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	503,681
3 諸支出金		270
	1 償還金及び還付加算金	270
4 予備費		800
	1 予備費	800
歳出合計		526,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	387,306
2 使用料及び手数料	61
3 繰入金	138,350
4 繰越金	1
5 諸収入	282
歳入合計	526,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
352,941	34,365	73.63
61	0	0.01
132,715	5,635	26.30
1	0	—
282	0	0.06
486,000	40,000	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	21,249	16,423
2 後期高齢者医療広域連合納付金	503,681	467,848
3 諸支出金	270	270
4 予備費	800	1,459
歳出合計	526,000	486,000

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
4,826			21,249		4.04
35,833			116,375	387,306	95.76
0			270		0.05
△659			799	1	0.15
40,000			138,693	387,307	100.00

2 歳 入

1 後期高齢者医療保険料 1 後期高齢者医療保険料
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	387,306	352,941	34,365
1	後期高齢者医療保険料	387,306	352,941	34,365
1	1 特別徴収保険料	255,757	236,627	19,130
2	2 普通徴収保険料	131,549	116,314	15,235

2	使用料及び手数料	61	61	0
1	手数料	61	61	0
1	1 証明手数料	1	1	0
2	2 督促手数料	60	60	0

3	繰入金	138,350	132,715	5,635
1	一般会計繰入金	138,350	132,715	5,635
1	1 事務費繰入金	21,985	17,818	4,167
2	2 保険基盤安定繰入金	116,365	114,897	1,468

4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0

5	諸収入	282	282	0
1	延滞金・加算金及び過料	11	11	0
1	1 延滞金	10	10	0
2	2 過料	1	1	0
2	償還金及び還付加算金	270	270	0
1	1 保険料還付金	250	250	0
2	2 還付加算金	20	20	0

節		区 分		金 額	説 明
1	現年度分特別徴収保険料		255,757	現年度分特別徴収保険料	255,757
1	現年度分普通徴収保険料		130,584	現年度分普通徴収保険料	130,584
2	滞納繰越分普通徴収保険料		965	滞納繰越分普通徴収保険料	965

1	納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1	督促手数料	60	督促手数料	60

1	事務費繰入金	21,985	事務費繰入金	21,985
1	保険基盤安定繰入金	116,365	基盤安定繰入金	116,365

1	繰越金	1	前年度繰越金	1
---	-----	---	--------	---

1	延滞金	10	延滞金	10
1	過料	1	過料	1
1	保険料還付金	250	保険料還付金	250
1	還付加算金	20	還付加算金	20

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3	雑入		1	1	0
		1 雑入		1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 総務費 1 総務管理費
(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	21,249	16,423	4,826			21,249	
1 総務管理費	14,987	13,831	1,156			14,987	
1 一般管理費	14,987	13,831	1,156			14,987	
2 徴収費	6,262	2,592	3,670			6,262	
1 徴収費	6,262	2,592	3,670			6,262	

2 後期高齢者医療広域連合納付金	503,681	467,848	35,833			116,375	387,306
1 後期高齢者医療広域連合納付金	503,681	467,848	35,833			116,375	387,306
1 後期高齢者医療広域連合納付金	503,681	467,848	35,833			116,375	387,306

3 諸支出金	270	270	0			270	
1 償還金及び還付加算金	270	270	0			270	

節		区 分	金 額	説 明
2 給 料	7,244			○一般管理費運営費 1,483 普通旅費 5
3 職員手当等	4,017			消耗品費 119 通信運搬費 615
4 共 済 費	2,243			保守管理委託料 687 リース料 52
8 旅 費	5			諸会議出席負担金 5
10 需 用 費	119			○一般管理費給与費 13,504 一般職員給料 7,244 扶養手当(一般職) 198
11 役 務 費	615			時間外勤務手当(一般職) 449 期末手当(一般職) 1,683
12 委 託 料	687			勤勉手当(一般職) 1,167 寒冷地手当(一般職) 126
13 使用料及び賃借料	52			通勤手当(一般職) 88 住居手当(一般職) 306
18 負担金、補助及び交付金	5			職員共済組合負担金(一般職) 2,243
10 需 用 費	283			○徴収費運営費 6,262 消耗品費 273
11 役 務 費	926			印刷製本費 10 通信運搬費 926
12 委 託 料	5,053			後期高齢者医療業務委託料 1,809 システム改修委託料 3,244
18 負担金、補助及び交付金	503,681			○後期高齢者医療広域連合納付金 503,681 保険料等負担金 387,316 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 116,365

18 負担金、補助及び交付金	503,681			○後期高齢者医療広域連合納付金 503,681 保険料等負担金 387,316 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 116,365
----------------	---------	--	--	--

--	--	--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保険料還付金	250	250	0			250	
2 還付加算金	20	20	0			20	

4	予備費	800	1,459	△659			799	1
	1 予備費	800	1,459	△659			799	1
	1 予備費	800	1,459	△659			799	1

節		金 額	説 明
区 分			
22 償還金、利子及び割引料	250	○保険料過誤納付還付金 保険料過誤納付還付金	250 250
22 償還金、利子及び割引料	20	○保険料過誤納付還付加算金 還付加算金	20 20

予 備 費	800	○予備費 予備費	800 800

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等							0	0	
	議 員							0	0	
	その他の 特別職							0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	長 等							0	0	
	議 員							0	0	
	その他の 特別職	4	72					72	72	
	計	4	72	0	0	0	0	72	0	72
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	△ 4	△ 72	0	0	0	△ 72	0	△ 72	
	計	△ 4	△ 72	0	0	0	△ 72	0	△ 72	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 2	0	7,244	4,017	11,261	2,243	13,504	
前 年 度	() 2	0	6,546	3,760	10,306	2,057	12,363	
比 較	() 0	0	698	257	955	186	1,141	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手 当	寒冷地手当
	本 年 度	198	306	0	0	88	449	126
	前 年 度	216	306	0	0	88	473	126
	比 較	△ 18	0	0	0	0	△ 24	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	宿日直手当	退職手当		
本 年 度	1,683	1,167	0	0	0			
前 年 度	1,526	1,025	0	0	0			
比 較	157	142	0	0	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 2	7,244	4,017	11,261	2,243	13,504	
前 年 度	() 2	6,546	3,760	10,306	2,057	12,363	
比 較	() 0	698	257	955	186	1,141	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手 当	寒冷地手当
	本 年 度	198	306			88	449	126
	前 年 度	216	306			88	473	126
	比 較	△ 18	0	0	0	0	△ 24	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	宿日直手当	退職手当		
	本 年 度	1,683	1,167					
	前 年 度	1,526	1,025					
	比 較	157	142	0	0	0		

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁にかかる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	()			0	0		0	
前 年 度	()			0	0		0	
比 較	() 0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手 当	寒冷地手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	宿日直手当	退職手当		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較	0	0	0	0	0		

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁にかかる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間帯が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	増減額	説 明	備 考
給 料	698	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		会計年度任用職員の増減分	0		
		その他の増減分	698	会計間異動等による増	
職員手当	257	制度改定に伴う増減分	0		
		会計年度任用職員の増減分	0		
		その他の増減分	257	会計間異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年 4月1日現在	平均給料月額	300,350 円	円
	平均給与月額	342,822 円	円
	平均年齢	39 歳 11 月	歳 月
平成31年 4月1日現在	平均給料月額	270,900 円	円
	平均給与月額	301,542 円	円
	平均年齢	35 歳 9 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	151,800	—	148,600	
大 学 卒	184,500	—	180,700	

ウ 級別職員数

令和2年 4月1日 現在	区 分		7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
	一般 行政職	職員数 (人)						2		
構成比 (%)			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
技能 労務職	職員数 (人)									0
	構成比 (%)									
平成31年 4月1日 現在	区 分		7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
	一般 行政職	職員数 (人)						2		
構成比 (%)			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
技能 労務職	職員数 (人)									0
	構成比 (%)									

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	・部長 ・参事	・課長 ・主幹	・課長 補佐	・係長 ・主査	・主任	・主事 ・技師	・主事 ・技師

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)			
	昇給に係る職員数 (B)			
	号給数別内訳	2号給		
		4号給		
		6号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A) %				
前 年 度	職 員 数 (A)			
	昇給に係る職員数 (B)			
	号給数別内訳	2号給		
		4号給		
		6号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A) %				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
国の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	

* () 内は再任用職員支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度の支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職者特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 (%)	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職 (%)	技能労務職 (%)
給料総額に対する比率			
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具利用者の通勤距離別支給額が異なる。その他は同じ